

統一的な基準による  
長野市の財務書類

令和 6 年度  
【 詳細版 】

令和 8 年 3 月  
会計局会計課

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費・引当金など）を把握できないという官庁会計の弱点を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた財務書類を整備するようになりました。

しかし、従来の財務書類は、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」及び自治体独自のもの等作成方式が複数あったため、他団体との比較ができないなどの課題がありました。

そこで、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これにより、各種指標などを基に他団体との比較や分析を行うことが可能になりました。

長野市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

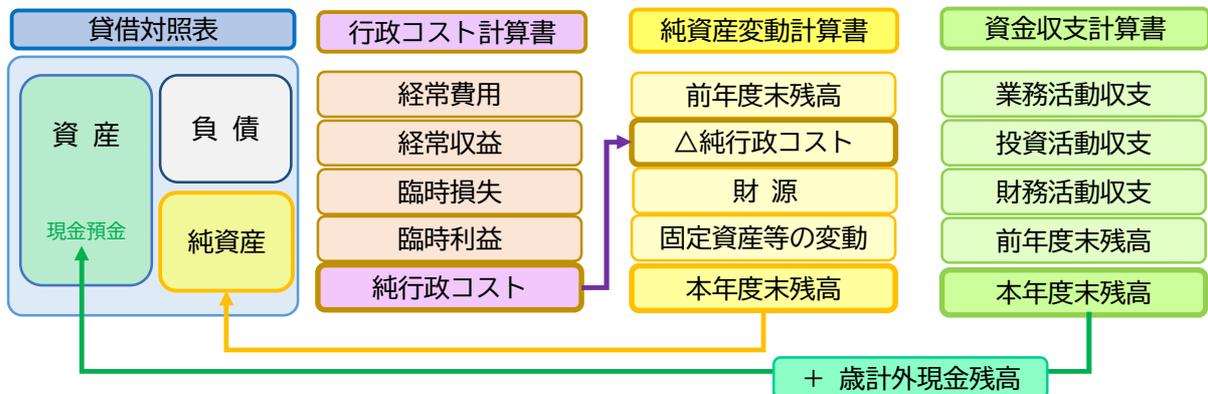
## 2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。  
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



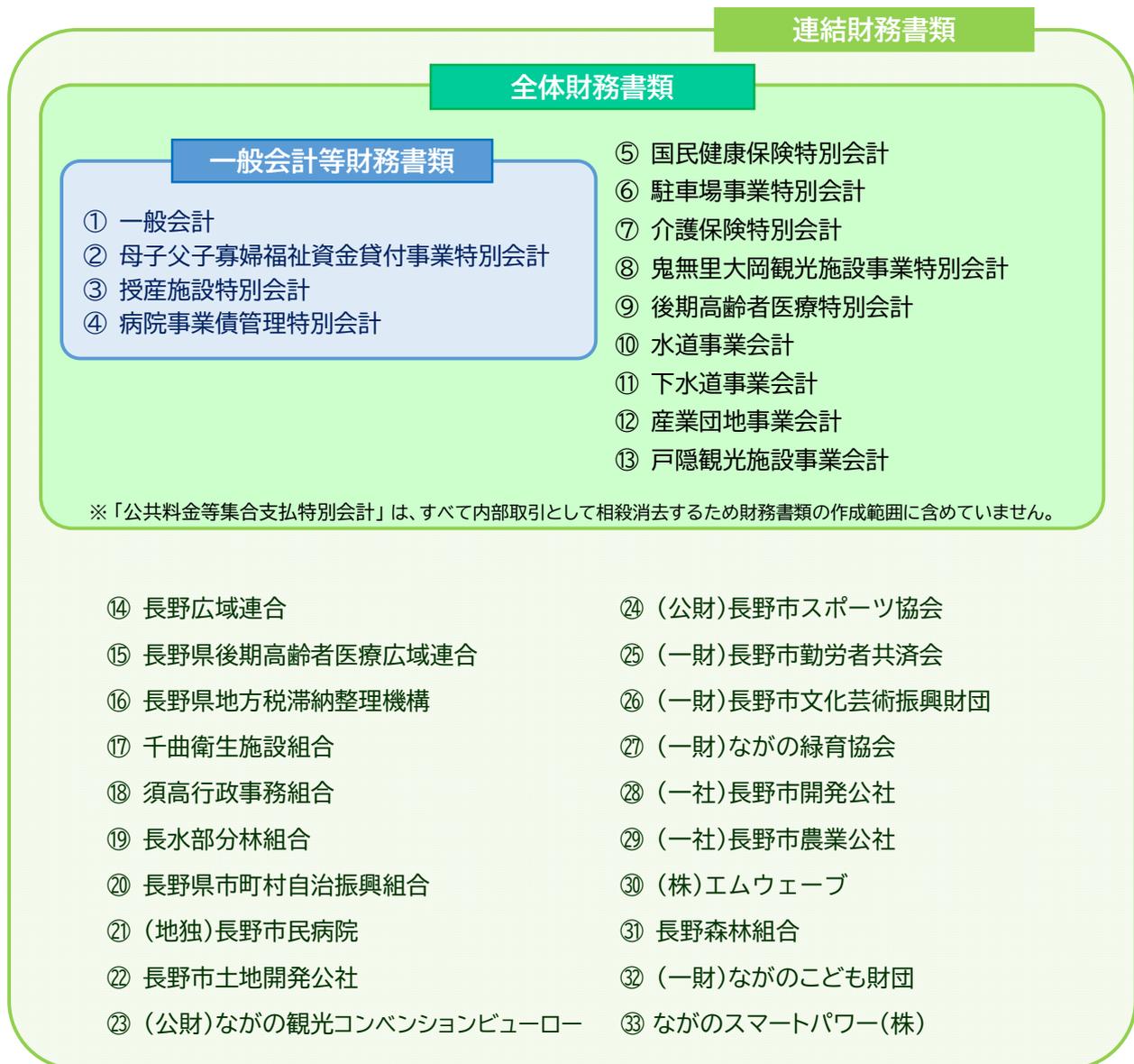
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税金・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連20団体（⑭～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで完了したものとして取り入れています。

### 5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

## 6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、負債・純資産の部は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

なお、「固定」と「流動」の区分は、1年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R06	R05	増減額
<b>【資産の部】</b>			
<b>1 固定資産</b>	<b>853,523</b>	<b>860,953</b>	<b>△ 7,430</b>
(1)有形固定資産	804,454	813,259	△ 8,805
①事業用資産	347,089	347,430	△ 341
土地	176,651	176,185	466
立木竹	6,785	6,874	△ 89
建物	403,866	397,633	6,233
減価償却累計額	△ 259,173	△ 250,956	△ 8,217
工作物	48,809	46,745	2,064
減価償却累計額	△ 37,899	△ 37,073	△ 826
その他	-	-	-
建設仮勘定	8,050	8,021	29
②インフラ資産	441,964	449,736	△ 7,772
土地	80,273	79,331	942
建物	25,137	24,564	573
減価償却累計額	△ 15,951	△ 15,392	△ 558
工作物	902,249	895,643	6,605
減価償却累計額	△ 560,732	△ 543,800	△ 16,932
その他	2	2	0
建設仮勘定	10,986	9,388	1,598
③物品	15,401	16,093	△ 692
物品	53,283	52,790	494
減価償却累計額	△ 37,882	△ 36,696	△ 1,186
(2)無形固定資産	13,551	13,268	283
(3)投資その他の資産	35,517	34,426	1,092
<b>2 流動資産</b>	<b>58,816</b>	<b>63,615</b>	<b>△ 4,798</b>
(1)現金預金	27,023	31,711	△ 4,688
(2)未収金	3,369	3,690	△ 321
(3)短期貸付金	353	815	△ 462
(4)基金	26,381	25,614	767
(5)棚卸資産	368	398	△ 30
(6)その他	1,384	1,451	△ 67
(7)徴収不能引当金	△ 62	△ 64	2
<b>資産合計</b>	<b>912,339</b>	<b>924,567</b>	<b>△ 12,228</b>

### 【事業用資産】

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

### 【減価償却累計額】

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

### 【インフラ資産】

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

### 【建設仮勘定】

建設中の固定資産に係る支出額

### 【基金】

年度間の財源調整や、災害などの不測の事態に備えるための財政調整基金など、特定の目的のために積み立てられ、維持・運用される資金

### 【徴収不能引当金】

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

### 主な変動内容

- **固定資産** : 「有形固定資産」は、豊野防災交流センターなどの新規資産の取得や小中学校施設等の長寿命化改修に伴う「事業用建物」の増加、市道や上下水道の整備による「インフラ工作物」の増加がありましたが、減価償却が当年度の新規取得額を上回っているため、固定資産全体では74億円の減少となりました。
- **流動資産** : 財政調整基金や減債基金に積み立てをしたため「基金」が増加しましたが、翌年度に返済を受ける市民病院への貸付金残高が減少したことによる「短期貸付金」の減少や、公共施設等の整備により「現金預金」が減少したことにより、流動資産全体では48億円の減少となりました。

6-① 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R06	R05	増減額
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	306,990	316,170	△ 9,179
(1) 地方債等	204,830	212,373	△ 7,543
(2) 退職手当引当金	24,323	24,309	13
(3) 損失補償等引当金	1,026	1,129	△ 103
(4) その他	76,812	78,358	△ 1,546
2 流動負債	29,466	33,514	△ 4,048
(1) 1年内償還予定地方債等	22,051	24,608	△ 2,557
(2) 未払金	2,866	4,596	△ 1,730
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	2,352	2,094	258
(6) 預り金	2,019	2,038	△ 18
(7) その他	177	178	△ 1
負債合計	336,456	349,684	△ 13,228
<b>【純資産の部】</b>			
1 固定資産等形成分	880,257	887,382	△ 7,125
2 余剰分（不足分）	△ 304,374	△ 312,498	8,124
純資産合計	575,883	574,884	1,000
負債及び純資産合計	912,339	924,567	△ 12,228

**【退職手当引当金】**

年度末に全ての職員が自己都合により退職すると仮定した場合に要する退職金

**【損失補償等引当金】**

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

**【固定負債・その他】**

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

**【賞与等引当金】**

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

**【純資産】**

「総資産」から「負債」を差し引いた額（純資産＝資産－負債）

**【固定資産等形成分】**

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額  
資産形成のために充当した資源の蓄積されたもので、固定資産等で保有されます。

**【余剰分（不足分）】**

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」「基金」「負債合計」を差し引いた額  
地方公共団体では通常マイナスとなり、負債償還のために将来必要となる金額を示します。

主な変動内容

(負債の部)

- 地方債等：市債の発行を抑制し新規借入れを上回る償還を行ったことから、1年内償還予定分と合わせて101億円減少しました。
- その他：公営企業会計において固定資産の取得・改良の財源となる補助金等の収益化が進んだため15億円減少しました。

(純資産の部)

- 純資産：減価償却などにより「固定資産等形成分」が減少し、地方債等が減少したことにより負債が132億円以上減少したため、「余剰分（不足分）」が増加しました。

## 6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益（使用料・手数料等）から行政コストが計算されます。

この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

一方、「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。（税収等は次の「純資産変動計算書」に計上します。）

行政は利益のための活動でないことから、『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R06	R05	増減額
<b>1 経常費用</b>	227,892	223,841	4,051
(1)業務費用	100,754	97,830	2,925
①人件費	30,892	29,056	1,837
職員給与費	21,715	20,828	887
賞与引当金繰入額	2,315	2,060	255
退職手当引当金繰入額	1,693	1,640	53
その他	5,169	4,527	642
②物件費等	64,354	62,671	1,683
物件費	31,324	29,416	1,907
維持補修費	3,812	4,257	△ 445
減価償却費	29,093	28,998	96
その他	125	1	125
③その他の業務費用	5,508	6,103	△ 595
支払利息	1,909	2,073	△ 164
徴収不能引当金繰入額	210	296	△ 86
その他	3,389	3,735	△ 345
(2)移転費用	127,137	126,012	1,126
①補助金等	99,416	94,492	4,924
②社会保障給付	27,584	31,379	△ 3,795
③その他	137	141	△ 4
<b>2 経常収益</b>	20,259	19,933	326
(1)使用料及び手数料	15,723	15,816	△ 93
(2)その他	4,536	4,117	419
<b>純経常行政コスト</b>	207,633	203,908	3,725
<b>1 臨時損失</b>	1,702	2,074	△ 372
<b>2 臨時利益</b>	302	489	△ 187
<b>純行政コスト</b>	209,033	205,493	3,540

### 【経常費用】

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

### 【経常収益】

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

### 【臨時収支】

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑  
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト  
（純資産変動計算書へ）

### 主な変動内容

- **補助金等**：国の総合経済対策における定額減税を補足する給付金や、認定こども園等への移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付の増加により、「補助金等」が49億円増加しました。
- **社会保障給付**：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や、ながの子育て世帯臨時特別給付金の減少により、「社会保障給付」が38億円減少しました。

## 6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの“対価”（行政コスト計算書の収益）ではなく、“出資”と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。

（プラス表記：賄えた状態 = 将来に負担を残さない状態 ≡ 民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを加味したものが「本年度末純資産残高」となり、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### 【純行政コスト】

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト  
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日

(単位：百万円)

科目	R06	R05	増減額
前年度末純資産残高	574,884	579,009	△ 4,126
純行政コスト (△)	△ 209,033	△ 205,493	△ 3,540
財源	209,986	207,234	2,752
税収等	131,816	127,746	4,071
国県等補助金	78,169	79,489	△ 1,319
本年度差額	953	1,741	△ 788
資産評価差額	△ 89	△ 34	△ 55
無償所管換等	136	△ 5,831	5,967
その他	0	△ 2	2
本年度純資産変動額	1,000	△ 4,126	5,126
本年度末純資産残高	575,883	574,884	1,000

### 【本年度差額】

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

### 【本年度純資産変動額】

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の「純資産」合計と一致

### 主な変動内容

#### ■ 本年度差額：

- ・「純行政コスト」が35億円増加（表中はマイナス表記）しました。
- ・「財源」のうち、「税収等」は地方交付税や地方特例交付金の増加等により41億円増加しましたが、「国県等補助金」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により13億円減少したため、財源は28億円の増加となりました。
- ・「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は、前年に引き続き黒字となりましたが、「純行政コスト」の増加が「財源」の増加を上回ったため、黒字額は8億円減少しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

【業務活動収支】… 通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入(プラスになるのが一般的)

【投資活動収支】… 公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入(マイナスになるのが一般的)

【財務活動収支】… 地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入  
(借入れが多い時期はプラス、借入金の返済が多い時期はマイナス)

各年度4月1日から3月31日 (単位:百万円)

科目	R06	R05	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
1 業務支出	198,721	193,936	4,785
(1)業務費用支出	71,584	67,925	3,659
①人件費支出	30,624	27,835	2,789
②物件費等支出	35,449	33,304	2,145
③支払利息支出	1,909	2,073	△ 164
④その他の支出	3,603	4,713	△ 1,111
(2)移転費用支出	127,137	126,012	1,126
①補助金等支出	99,416	94,492	4,924
②社会保障給付支出	27,584	31,379	△ 3,795
③その他の支出	137	141	△ 4
2 業務収入	225,696	222,153	3,544
(1)税収等収入	130,890	126,851	4,040
(2)国県等補助金収入	74,415	75,586	△ 1,171
(3)使用料及び手数料収入	15,661	15,858	△ 197
(4)その他の収入	4,731	3,858	872
3 臨時支出	1,423	1,702	△ 279
(1)災害復旧事業費支出	883	1,376	△ 492
(2)その他の支出	540	327	214
4 臨時収入	285	549	△ 264
<b>業務活動収支</b>	<b>25,836</b>	<b>27,063</b>	<b>△ 1,227</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
1 投資活動支出	31,582	27,061	4,522
(1)公共施設等整備費支出	21,386	15,754	5,631
(2)基金積立金支出	3,844	3,792	52
(3)投資及び出資金支出	-	51	△ 51
(4)貸付金支出等	6,353	7,463	△ 1,110
2 投資活動収入	12,382	12,902	△ 521
(1)国県等補助金収入	2,894	2,359	534
(2)基金取崩収入	2,532	2,217	315
(3)貸付金元金回収収入	6,478	7,425	△ 946
(4)資産売却収入	306	660	△ 353
(5)その他の収入	171	241	△ 70
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,201</b>	<b>△ 14,158</b>	<b>△ 5,043</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
1 財務活動支出	25,799	24,855	944
(1)地方債等償還支出	25,621	24,674	947
(2)その他の支出	178	180	△ 2
2 財務活動収入	14,510	12,514	1,995
(1)地方債発行収入	14,510	12,514	1,995
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,290</b>	<b>△ 12,341</b>	<b>1,051</b>
本年度資金収支額	△ 4,654	565	△ 5,219
前年度末資金残高	29,815	29,251	565
本年度末資金残高	25,161	29,815	△ 4,654
前年度末歳計外現金残高	1,896	1,759	137
本年度歳計外現金増減額	△ 34	137	△ 171
本年度末歳計外現金残高	1,862	1,896	△ 34
本年度末現金預金残高	27,023	31,711	△ 4,688

主な変動内容

【業務活動収支】

- 人件費支出  
給料表の改定による職員人件費の増等により28億円増加しました。
- 補助金等支出  
定額減税を補足する給付金の増加等により、49億円増加しました。
- 社会保障給付支出  
「電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金」の減少等により、38億円減少しました。
- 税収等収入  
定額減税の実施による減収を補填する地方特例交付金の増加等により40億円増加しました。

【投資活動収支】

- 公共施設等整備費支出  
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備や小中学校施設の長寿命化工事等により56億円増加しました。
- 貸付金支出等
- 貸付金元金回収収入  
中小企業振興資金融資事業等の減少により、収入支出ともに減少しました。

【財務活動収支】

- 地方債等償還支出
- 地方債発行収入  
新規借入(発行)を抑え、それを上回る返済(償還)を行ったため、財務活動収支はマイナス113億円となりました。

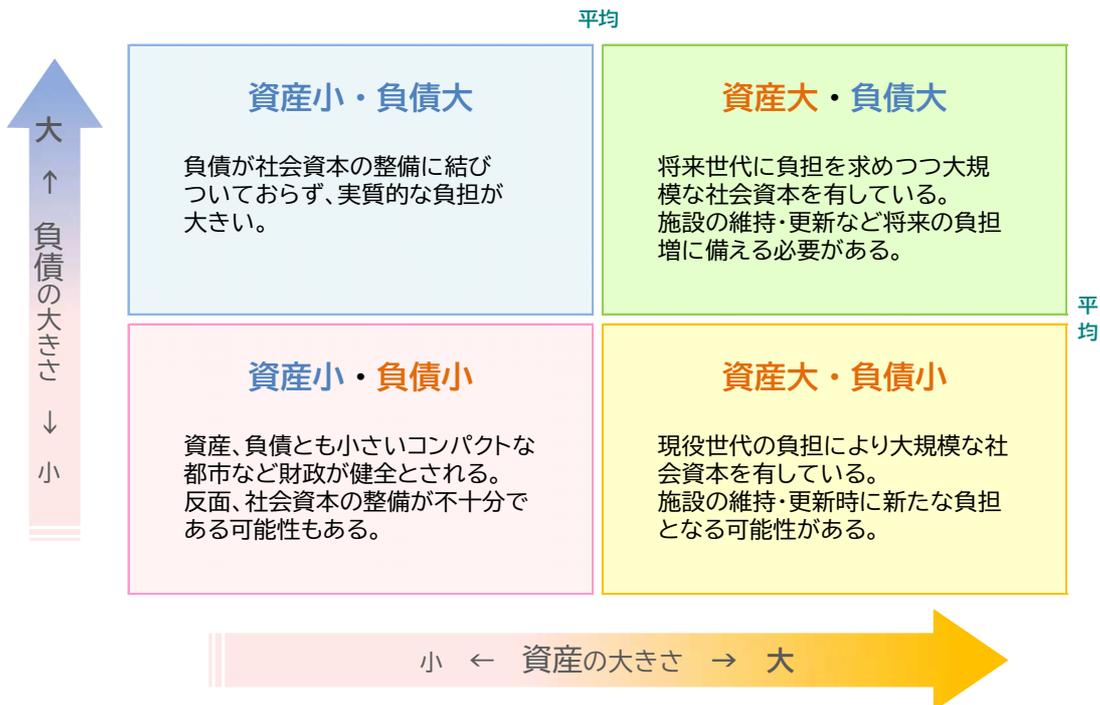
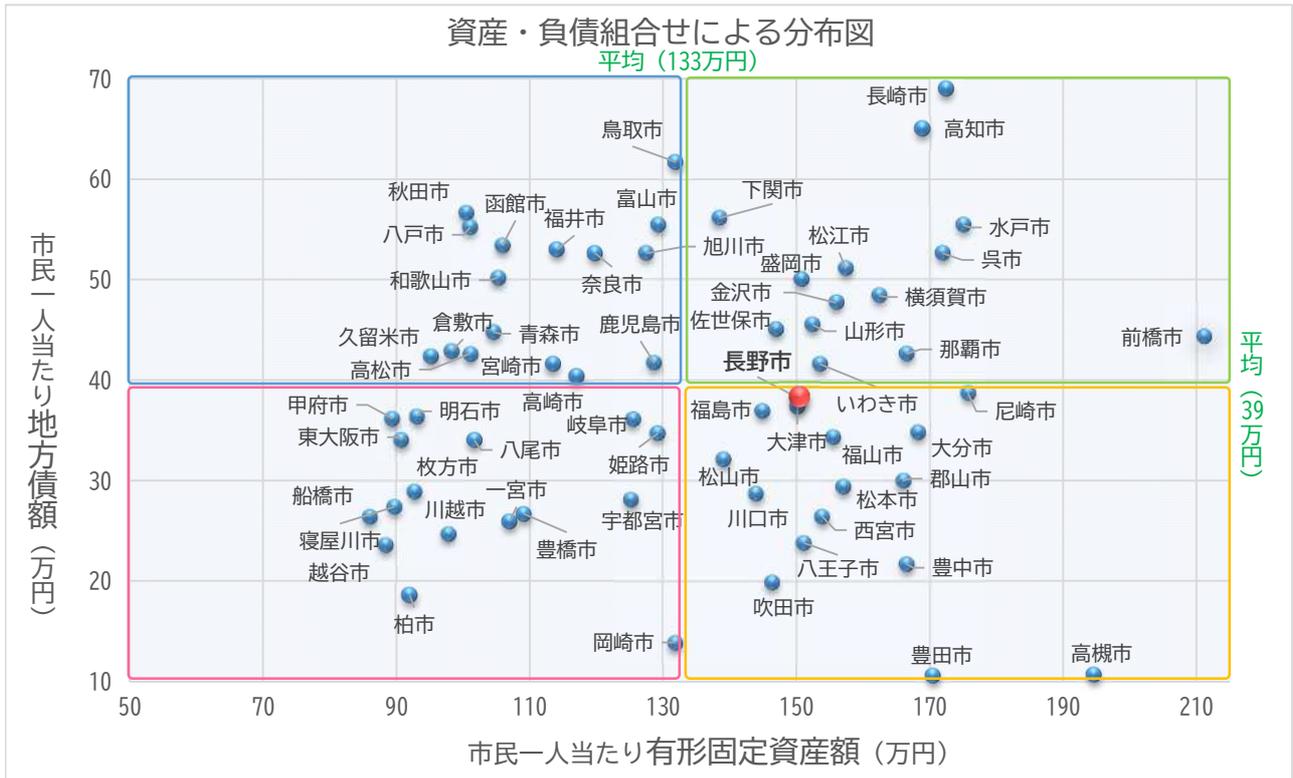
## 7 財務書類から得られる”指標”から分かること

### 「資産」と「負債」の組合せによる分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右下の「資産大・負債小」のグループに属します。

【中核市 令和5年度 一般会計等財務書類から作成】



## 市民一人当たり有形固定資産

### 指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③－②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

### 算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

### わかること

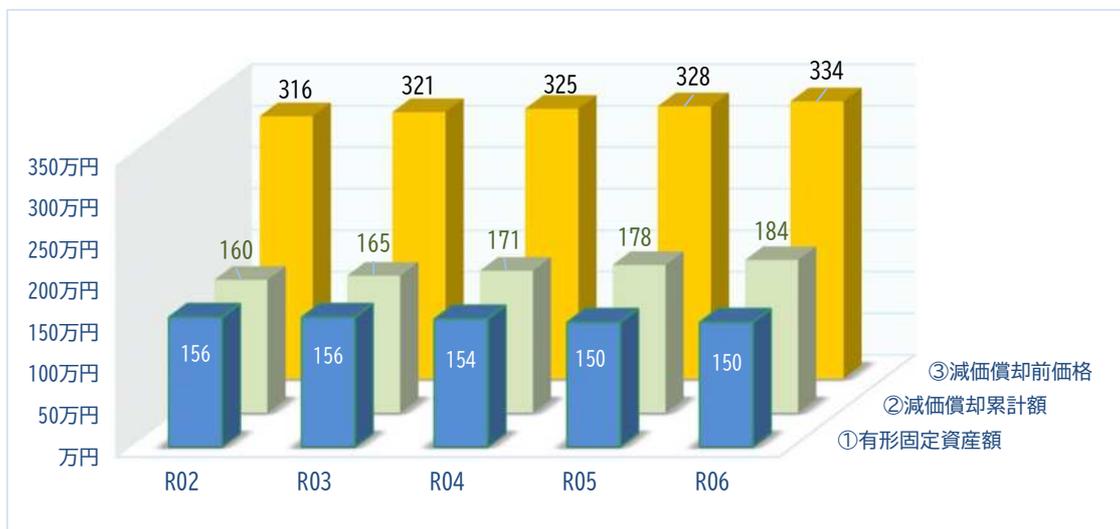
減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。

本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

## 経年比較

年度：R02～R06年度 / 種類：一般会計等財務書類

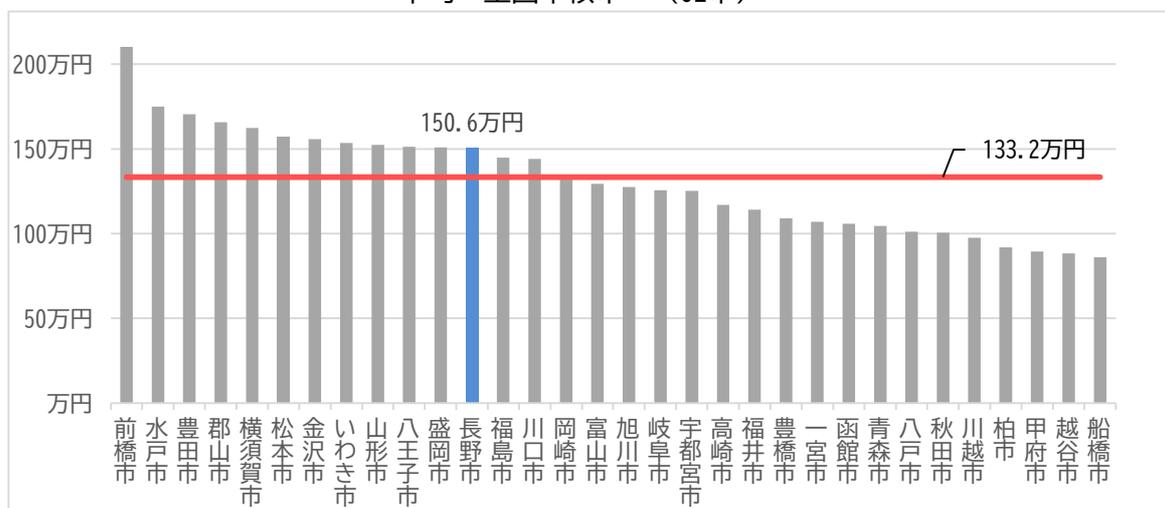


## 他団体比較

年度：R05年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）

平均：全国中核市（62市）



## 市民一人当たり行政コスト

### 指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

### 算出式

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

### わかること

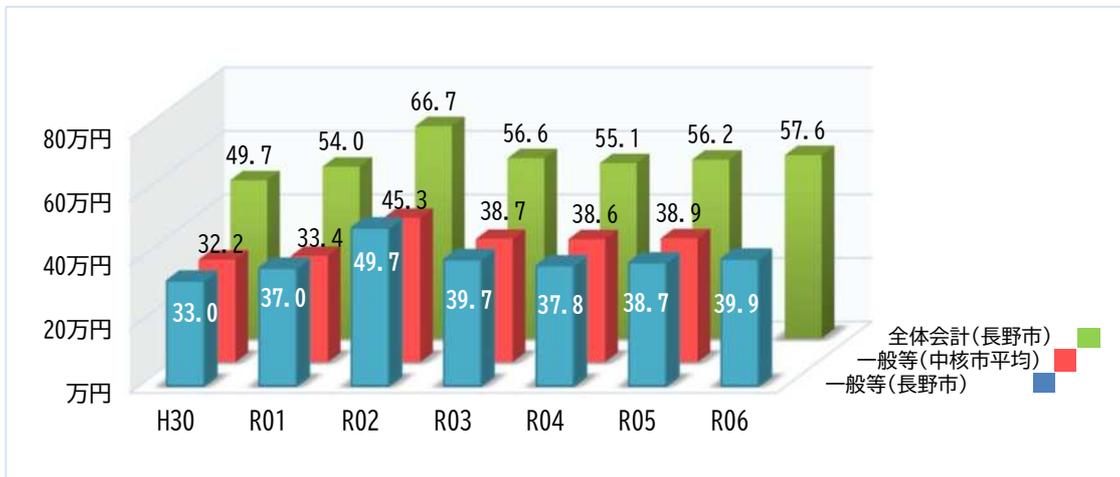
経年比較では、令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などにより一時的にコストが増加していましたが、近年は他の中核市と比較し平均値以下で推移しています。

令和6年度は、前年度よりも行政コストが増加し、人口が減少したことから、市民一人当たり行政コストは上昇しています。

## 経年比較

年度：H30～R06年度

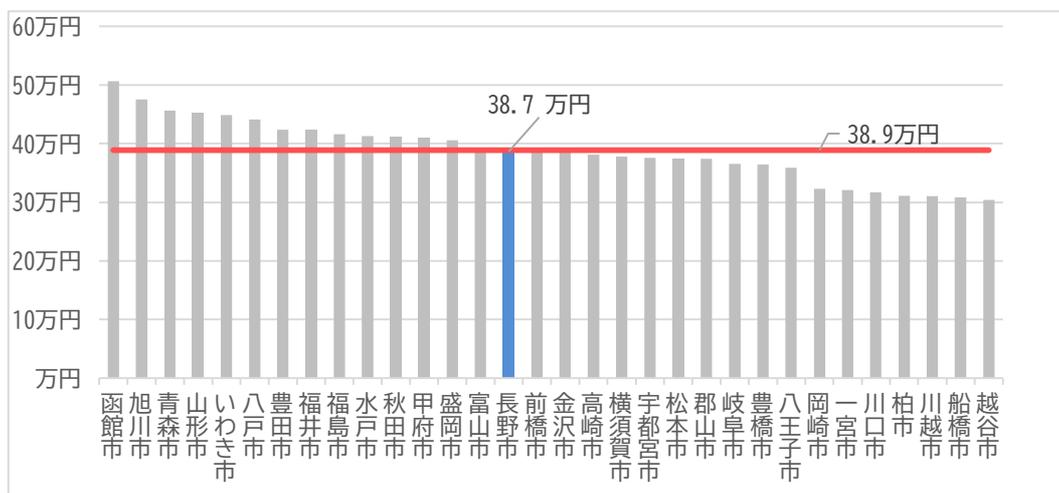
※東日本台風災害前と比較するため経年比較はH30年度からとしています。



## 他団体比較

年度：R05年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）



## 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

### 指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借入れにより資金を調達した割合を示します。この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

### 算出式

将来世代負担率 = 地方債残高（※） / 有形・無形固定資産 合計

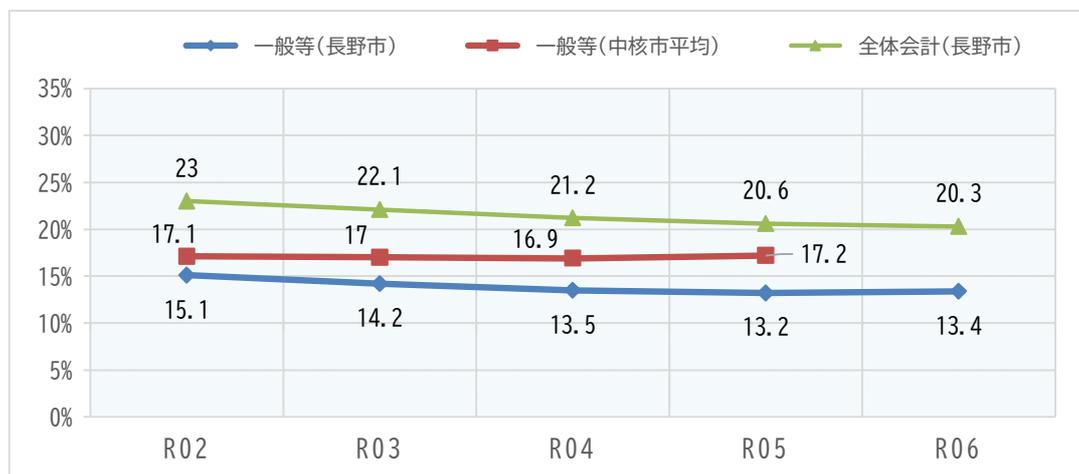
（※ 地方債残高から「臨時財政特別債+減税補填債+臨時税収補填債+臨時財政対策債+減収補填債特別分」を控除）

### わかること

令和6年度は減価償却により固定資産が減少したため、一般会計等財務書類では前年度から割合は微増しましたが、中核市平均よりも低く抑えられています。今後も、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

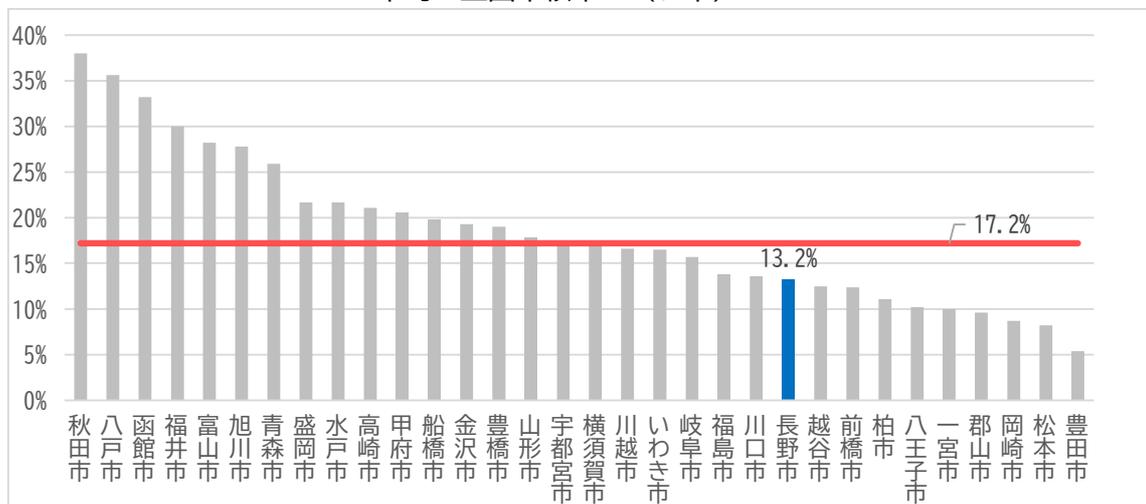
## 経年比較

年度：R02～R06年度



## 他団体比較

年度：R05年度 / 種類：一般会計等財務書類  
 対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）  
 平均：全国中核市（62市）



## 有形固定資産減価償却率

### 指標の意味

有形固定資産のうち、償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に対する減価償却累計額の割合を示します。この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

### 算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

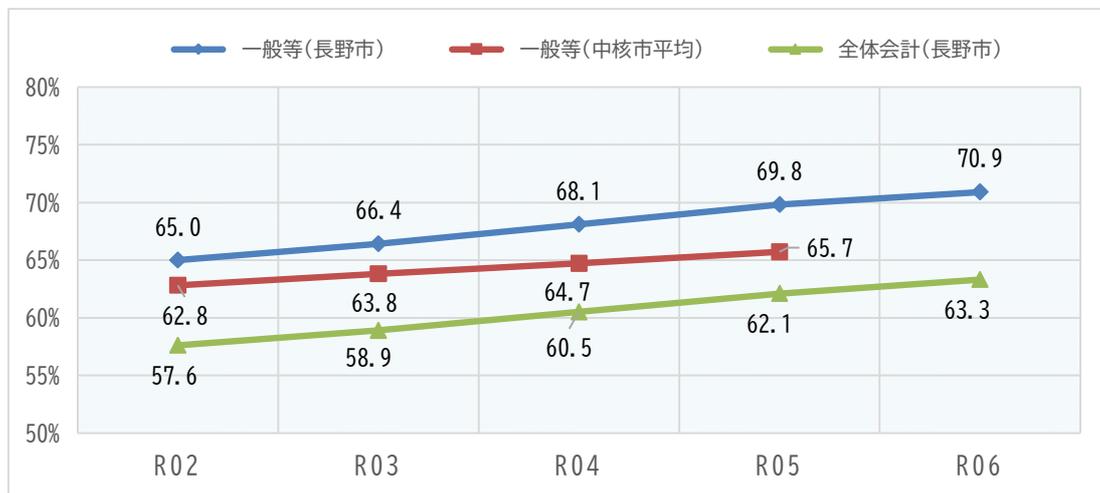
### わかること

一般会計等財務書類では中核市平均より高く、中核市の中でも老朽化が進んでいることが分かります。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため、新規資産の取得や老朽化対策が比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

## 経年比較

年度：R02～R06年度 / 種類：一般会計等財務書類

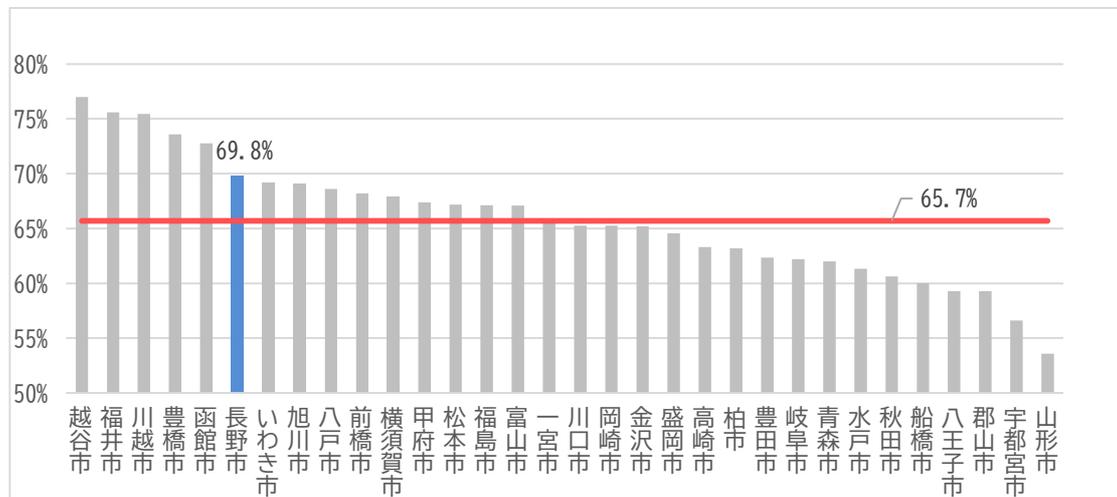


## 他団体比較

年度：R05年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 32/62市）

平均：全国中核市（62市）



## 8 附属明細書から分かること

### 行政目的別 ストック情報

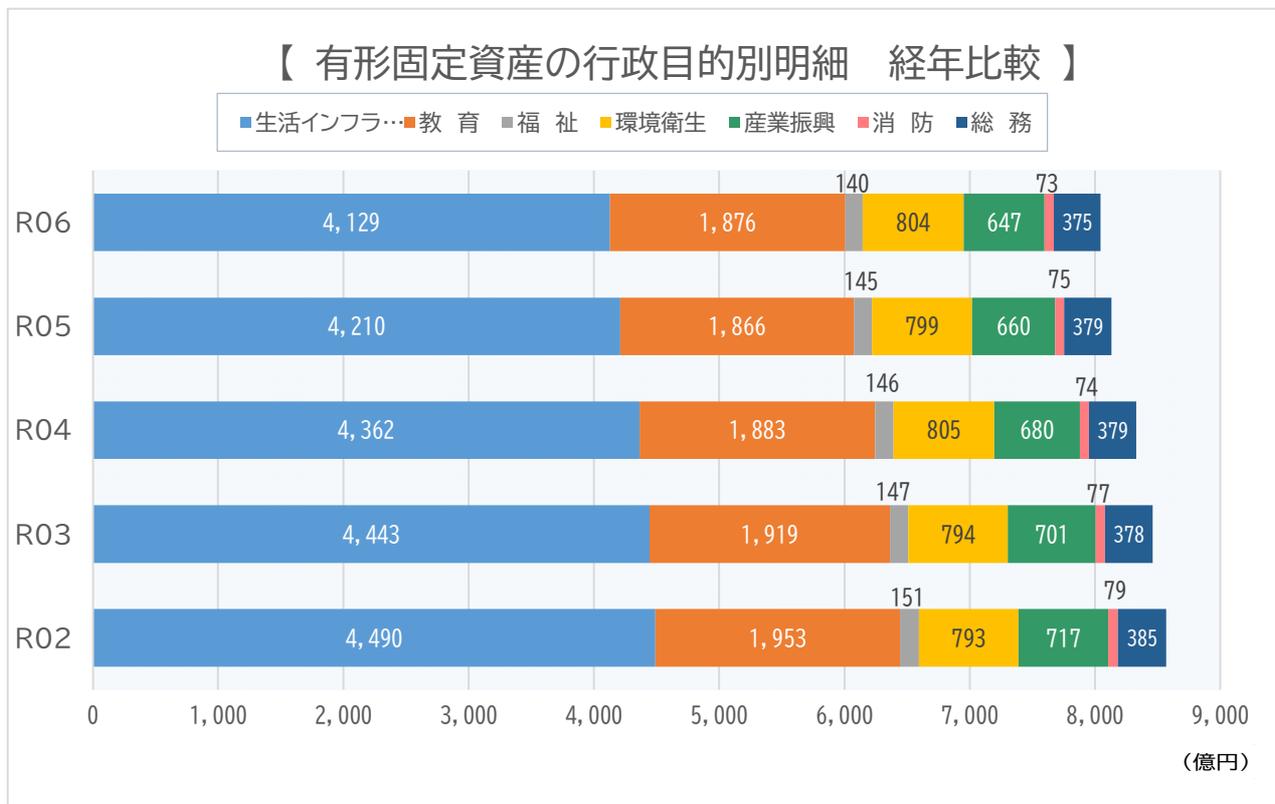
本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。

この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。

「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から変動はほぼありません。

有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～200億円程度減少しています。

【令和6年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】



#### 【行政目的別】

生活インフラ・国土保全	土木費 (8款)
教育	教育費 (10款)
福祉	民生費 (3款)
環境衛生	衛生環境費 (4款)
産業振興	労働費 (5款)、農林業費 (6款)、商工観光費 (7款)
消防	消防費 (9款)
総務	議会費 (1款)、総務費 (2款)

## 9 固定資産台帳から分かること

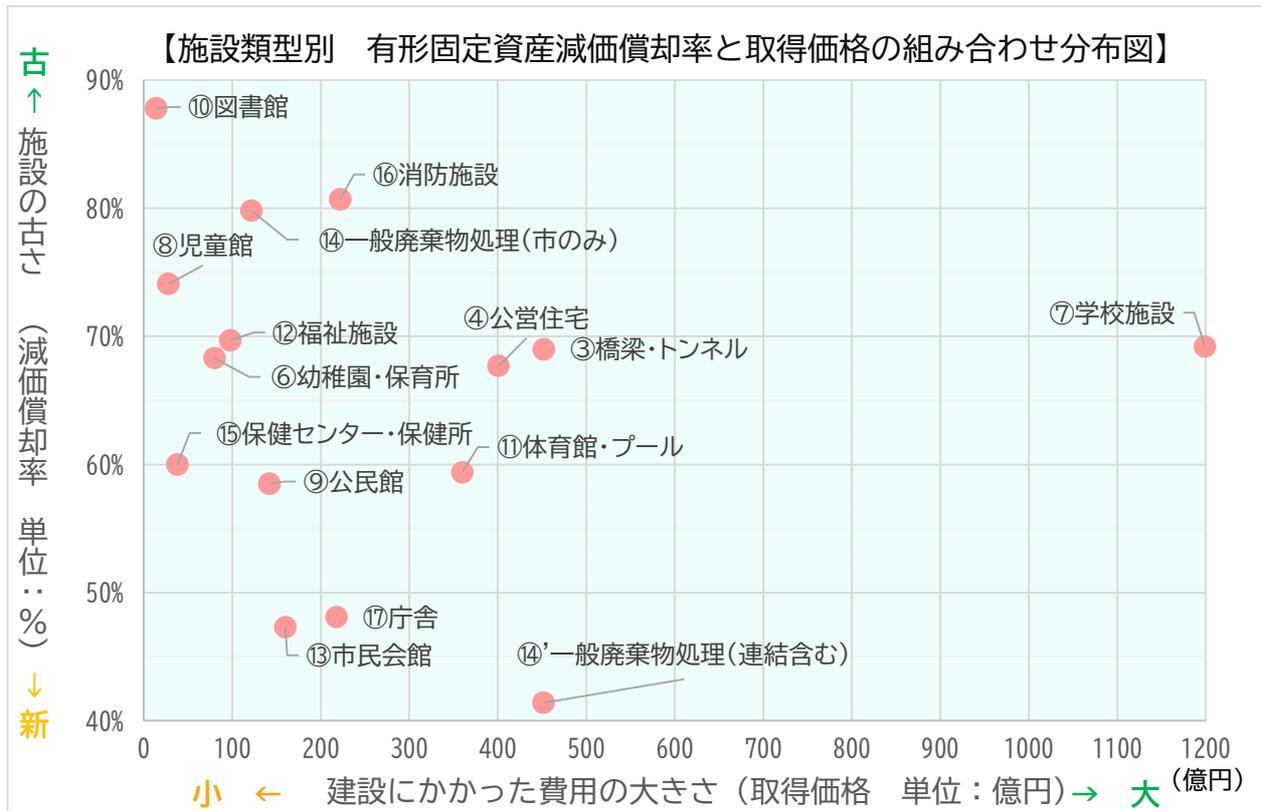
### 施設類型別 ストック情報

有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」（16分類）に分類し、その分類ごとの有形固定資産減価償却率を縦軸、取得価格の総額を横軸として組み合わせることで、分類ごとの老朽化の進み具合と、現在の施設規模（建設にかかった費用の大きさ）が分かります。

この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。

右上にプロットされた資産ほど、更新等を行うことによって財政に与える影響が大きいと考えられます。

【令和5年度 固定資産台帳から作成】



【施設類型】（16分類・番号は、総務省の『財政状況資料集』に基づくもの）

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| ③ 橋梁・トンネル（林道）    | ⑫ 福祉施設             |
| ④ 公営住宅           | ⑬ 市民会館             |
| ⑥ 認定こども園・幼稚園・保育所 | ⑭ 一般廃棄物処理施設（市のみ）   |
| ⑦ 学校施設           | ⑭' 一般廃棄物処理施設（連結合む） |
| ⑧ 児童館            | ⑮ 保健センター・保健所       |
| ⑨ 公民館            | ⑯ 消防施設             |
| ⑩ 図書館            | ⑰ 庁舎               |
| ⑪ 体育館・プール        |                    |

※ 「① 全体」、「⑤ 港湾・漁港」につき対象外

※ 「② 道路」は、金額が大きすぎるため、この分布図には掲載しない。（金額：約3,753億円/74.9%）

※ 「⑭' 一般廃棄物処理施設（連結合む）」は比較のため、連結（広域連合）を含む場合の値を掲載。



## 〔 財 務 書 類 〕

- 一般会計等 財務書類  
注 記  
附属明細書
  
- 全 体 財務書類  
注 記  
附属明細書
  
- 連 結 財務書類  
注 記  
附属明細書

# 一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	579,362	固定負債	144,862
有形固定資産	543,865	地方債	120,122
事業用資産	343,552	長期未払金	-
土地	175,007	退職手当引当金	23,447
立木竹	6,785	損失補償等引当金	1,026
建物	396,362	その他	267
建物減価償却累計額	△ 253,216	流動負債	18,231
工作物	47,737	1年内償還予定地方債	14,057
工作物減価償却累計額	△ 37,091	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,135
航空機	-	預り金	1,862
航空機減価償却累計額	-	その他	177
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	163,093
建設仮勘定	7,966		
インフラ資産	196,493	<b>【純資産の部】</b>	
土地	74,513	固定資産等形成分	606,386
建物	11,190	余剰分(不足分)	△ 156,658
建物減価償却累計額	△ 8,962		
工作物	487,359		
工作物減価償却累計額	△ 369,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,904		
物品	12,116		
物品減価償却累計額	△ 8,296		
無形固定資産	157		
ソフトウェア	126		
その他	31		
投資その他の資産	35,340		
投資及び出資金	11,781		
有価証券	308		
出資金	5,034		
その他	6,439		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	1,075		
長期貸付金	6,477		
基金	16,890		
減債基金	-		
その他	16,890		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 175		
流動資産	33,459		
現金預金	6,123		
未収金	318		
短期貸付金	353		
基金	26,671		
財政調整基金	18,389		
減債基金	8,282		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	612,821	純資産合計	449,728
		負債及び純資産合計	612,821

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	148,839
業務費用	79,778
人件費	28,580
職員給与費	19,888
賞与等引当金繰入額	2,135
退職手当引当金繰入額	1,610
その他	4,946
物件費等	49,876
物件費	27,049
維持補修費	3,297
減価償却費	19,530
その他	-
その他の業務費用	1,323
支払利息	528
徴収不能引当金繰入額	57
その他	738
移転費用	69,061
補助金等	32,484
社会保障給付	27,583
他会計への繰出金	8,860
その他	134
経常収益	5,676
使用料及び手数料	2,413
その他	3,263
純経常行政コスト	143,163
臨時損失	1,699
災害復旧事業費	883
資産除売却損	698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119
臨時利益	302
資産売却益	199
その他	103
純行政コスト	144,561

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	452,018	611,735	△ 159,716
純行政コスト (△)	△ 144,561		△ 144,561
財源	142,316		142,316
税収等	103,054		103,054
国県等補助金	39,261		39,261
本年度差額	△ 2,245		△ 2,245
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,303	5,303
有形固定資産等の増加		13,359	△ 13,359
有形固定資産等の減少		△ 19,921	19,921
貸付金・基金等の増加		10,253	△ 10,253
貸付金・基金等の減少		△ 8,994	8,994
資産評価差額	△ 89	△ 89	
無償所管換等	44	44	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 2,290	△ 5,349	3,058
本年度末純資産残高	449,728	606,386	△ 156,658

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	128,919
業務費用支出	59,858
人件費支出	28,308
物件費等支出	30,337
支払利息支出	528
その他の支出	685
移転費用支出	69,061
補助金等支出	32,484
社会保障給付支出	27,583
他会計への繰出支出	8,860
その他の支出	134
業務収入	146,004
税金等収入	103,013
国県等補助金収入	37,381
使用料及び手数料収入	2,410
その他の収入	3,200
臨時支出	1,423
災害復旧事業費支出	883
その他の支出	540
臨時収入	285
<b>業務活動収支</b>	<b>15,946</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,342
公共施設等整備費支出	13,359
基金積立金支出	3,264
投資及び出資金支出	372
貸付金支出	6,347
その他の支出	-
投資活動収入	10,839
国県等補助金収入	1,599
基金取崩収入	2,456
貸付金元金回収収入	6,478
資産売却収入	306
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,503</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,550
地方債償還支出	16,372
その他の支出	178
財務活動収入	11,189
地方債発行収入	11,189
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,361</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,918</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,179</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,261</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,896</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 34</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,862</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,123</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。  
 イ) 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格  
 (売却原価は移動平均法により算定)  
 イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金  
 ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
     建 物           15年～50年  
     工作物          5年～75年  
     物 品           2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
 (ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
    - ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
    - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金
    - 期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金
    - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金
    - 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ) ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準
    - 建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,026	2,174	3,200

※ 債務負担行為総額は、6,000 百万円です。

##### (2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

###### ② 一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

###### ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ⑤ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

###### ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- |            |     |   |
|------------|-----|---|
| ・ 実質赤字比率   | －   | % |
| ・ 連結実質赤字比率 | －   | % |
| ・ 実質公債費比率  | 5.1 | % |
| ・ 将来負担比率   | 9.7 | % |

###### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

8,164 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 563 百万円 ( 602 百万円)

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の( 602 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 21 百万円 ( 1 百万円) 減価償却累計額 20 百万円

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の( 1 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれる

ことが見込まれる金額 103,280 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 92,760 百万円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 13,981 百万円

・将来負担額 208,145 百万円

・充当可能基金額 41,327 百万円

・特定財源見込額 21,077 百万円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 138,029 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

444 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額

279 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算  
4,779 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計） [A]	170,949	166,702
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 [B]	1,724	1,710
繰越金に伴う差額 [C]	4,325	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額 [D]	-	1,854
会計間取引の相殺消去に伴う差額 [E]	32	32
資金収支計算書（一般会計等） [A+B-C+D-E]	168,317	170,234

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,946 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,599 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 159 百万円
減価償却費	△ 19,530 百万円
賞与等引当金増減額	△ 233 百万円
退職手当引当金増減額	△ 39 百万円
徴収不能引当金増減額	26 百万円
損失補償引当金増減額	103 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 158 百万円
資産売却益	199 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,245 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 20,000 百万円
- ・一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

## 附属明細書（一般会計等）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	625,167	46,398	37,707	633,859	290,307	9,112	343,552
土地	174,543	20,212	19,747	175,007	-	-	175,007
立木竹	6,874	-	89	6,785	-	-	6,785
建物	390,129	14,627	8,394	396,362	253,216	8,150	143,146
工作物	45,683	2,590	535	47,737	37,091	962	10,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,938	8,970	8,941	7,966	-	-	7,966
インフラ資産	571,438	8,759	5,231	574,966	378,473	9,664	196,493
土地	73,680	936	103	74,513	-	-	74,513
建物	11,190	-	-	11,190	8,962	293	2,228
工作物	484,582	3,046	269	487,359	369,511	9,371	117,848
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,986	4,777	4,859	1,904	-	-	1,904
物品	12,148	497	529	12,116	8,296	730	3,820
合計	1,208,753	55,653	43,467	1,220,940	677,075	19,505	543,865

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	39,038	185,592	14,022	11,622	50,238	6,365	36,675	343,552
土地	23,732	96,227	7,252	4,434	21,909	2,130	19,324	175,007
立木竹	-	-	-	-	6,785	-	-	6,785
建物	13,030	83,094	6,329	5,952	19,436	2,779	12,527	143,146
工作物	1,428	3,273	214	1,193	877	1,456	2,206	10,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	849	2,999	228	43	1,231	-	2,618	7,966
インフラ資産	184,389	85	-	179	11,825	-	14	196,493
土地	73,821	-	-	87	606	-	0	74,513
建物	2,095	0	-	-	133	-	-	2,228
工作物	106,706	-	-	92	11,050	-	-	117,848
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,768	85	-	-	36	-	14	1,904
物品	107	1,880	17	53	34	956	772	3,820
合計	223,534	187,558	14,039	11,854	62,097	7,321	37,460	543,865

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株)電算	1,200	1,619	2	500	1	1	1
合計	1,200	1,619	2	500	1	1	1

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,152	318	834	327	41.02	342	-	134
(一社)長野市開発公社	53	1,486	526	960	103	51.41	494	-	53
長野市土地開発公社	5	4,570	3,437	1,133	5	100.00	1,133	-	5
(公財)ながの観光 コンベンションビューロー	52	158	34	125	103	50.49	63	-	52
(一財)長野市勤労者共済会	24	130	4	127	50	48.00	61	-	24
(公財)長野市スポーツ協会	22	47	0	47	43	50.16	24	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	35,249	15,663	19,586	1,000	55.82	10,933	-	558
(株)エムウェーブ	52	342	63	279	90	57.69	161	-	52
(一社)長野市農業公社	3	47	10	37	5	50.00	19	-	3
(一財)長野市文化芸術振興財団	30	319	115	204	30	100.00	204	-	30
(一財)ながの緑育協会	1	21	5	16	3	43.56	7	-	1
(地独)長野市民病院	2,654	21,709	15,065	6,644	2,654	100.00	6,644	-	2,654
(一財)ながのこども財団	80	348	267	81	80	100.00	81	-	80
ながのスマートパワー(株)	20	193	86	106	60	33.40	36	-	20
水道事業会計出資金	5,439	85,035	42,046	42,989	37,643	14.45	6,212	-	0
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	1,029	772	257	1,000	100.00	257	709	0
合計	10,127	151,836	78,409	73,426	43,196		26,670	709	3,687

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送(株)	6	28,424	3,942	24,482	450	1.31	321	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	403	88	315	470	8.48	27	19	21	40
(株)鉄索会館	0	94	1	93	95	0.26	0	-	0	0
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,084	714	2,370	1,195	1.67	40	-	20	20
(株)長野協同データセンター	15	497	143	354	100	15.00	53	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	118	3	116	79	12.66	15	-	10	10
(株)信州新町地場産業開発機構	1	105	43	62	10	5.00	3	-	1	1
長野県信用保証協会	85	705,735	630,138	75,598	7,216	1.18	892	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	386,733	373,971	12,761	8,246	0.41	52	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	362	2	360	358	1.41	5	-	5	5
(公財)長野県産業振興機構	97	7,584	505	7,079	6,635	1.46	103	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,127	653	1,474	313	51.09	753	-	160	160
情報収集運営基金	0	280	23	257	70	0.43	1	-	0	0
(公財)リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.46	7	-	3	3
しなの鉄道(株)	94	10,386	6,753	3,633	2,420	3.88	141	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.21	943	-	35	35
(株)まちづくり長野	20	263	146	117	95	21.05	25	-	20	20
長野電鉄(株)	1	19,474	13,763	5,711	914	0.06	3	-	1	1
(株)長野パルセイロ・アスレチッククラブ	20	234	194	40	320	6.25	3	17	3	20
公立大学法人長野県立大学	1,000	10,512	968	9,544	9,907	10.09	963	-	1,000	1,000
(株)長野地方卸売市場	39	396	11	385	252	15.46	59	-	39	39
(株)ポアルース長野フットサルクラブ	1	30	12	18	32	3.13	1	1	0	1
(株)NAGANO SPIRIT	20	592	471	121	245	8.16	10	15	5	20
合 計	1,704	25,073,381	24,477,965	595,416	56,566		4,419	52	1,653	1,704

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,389	-	-	-	18,389	18,389
減債基金	8,282	-	-	-	8,282	8,282
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	16	-	-	-	16	16
大学整備基金	152	-	-	-	152	152
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	203	-	-	-	203	203
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	2	-	-	-	2	2
ふれあい長寿社会福祉基金	299	-	-	-	299	299
国際交流基金	76	-	-	-	76	76
リサイクル基金	594	-	-	-	594	594
職員退職手当基金	4,748	-	-	-	4,748	4,748
子供たちの国際交流基金	31	-	-	-	31	31
都市緑化基金	2	-	-	-	2	2
ふるさと応援基金	282	-	-	-	282	282
地域振興基金	2,225	-	-	-	2,225	2,225
公共交通機関活性化基金	83	-	-	-	83	83
冬季競技振興基金	2	-	-	-	2	2
過疎地域持続的発展基金	1,640	-	-	-	1,640	1,640
公共施設等総合管理基金	4,631	-	-	-	4,631	4,631
水内ダム関連排水機場維持管理基金	97	-	-	-	97	97
茶臼山動物園整備基金	30	-	-	-	30	30
森林づくり基金	221	-	-	-	221	221
奨学基金(※)	134	-	-	46	180	180
土地開発基金	1,194	-	-	-	1,194	1,194
合計	43,516	-	-	46	43,562	43,562

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金10百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	6,390	-	331	-	6,721
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	17	-	12	-	29
災害援護資金貸付金	13	2	3	0	15
NPO夢バンク資金貸付金	5	-	-	-	5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	52	9	8	1	60
合計	6,477	11	353	2	6,830

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	3	3
住宅新築資金等貸付金	55	54
母子父子寡婦福祉資金貸付金	29	24
小計	87	80
【未収金】		
税等未収金		
市民税	78	18
固定資産税	53	12
軽自動車税	7	2
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	0	0
都市計画税	9	2
その他の未収金		
分担金・負担金	24	1
使用料・手数料	44	2
財産収入	3	-
諸収入	770	37
小計	988	74
合計	1,075	154

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1	1
小計	2	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	116	2
固定資産税	77	0
軽自動車税	5	0
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	2	-
都市計画税	13	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2	-
使用料・手数料	16	-
財産収入	-	-
諸収入	85	-
小計	316	3
合計	318	5

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種 類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	6,198	1,187	513	-	4,588	1,097	-	-	-
公営住宅建設	289	88	149	-	130	10	-	-	-
災害復旧	9,047	890	5,075	-	3,829	143	-	-	-
教育・福祉施設	15,957	1,504	6,649	-	7,393	1,915	-	-	-
一般単独事業	23,595	2,624	-	6,223	14,328	3,044	-	-	-
その他	16,023	1,485	10,248	4,380	563	792	-	-	41
【特別分】									
臨時財政対策債	61,006	6,068	46,056	2,291	12,618	41	-	-	-
減税補てん債	113	80	113	-	-	0	-	-	-
その他	1,950	131	442	1,488	20	-	-	-	-
合計	134,179	14,057	69,245	14,382	43,469	7,042	-	-	41

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
134,179	128,183	3,030	2,840	50	77	0	0	0.51%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
134,179	14,057	14,253	14,497	13,795	12,888	45,627	14,856	2,937	1,269

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	207	57	82	-	181
退職手当引当金	23,409	1,610	1,571	-	23,447
損失補償等引当金	1,129	-	103	-	1,026
賞与引当金	1,902	2,135	1,902	-	2,135
投資損失引当金	709	-	-	-	709
合計	27,355	3,802	3,659	-	27,499

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	
他団体への （所有外施設等 資産等整備 補助金等）	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	406	
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	251	
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	145	
	住宅耐震補強事業補助金	市民	101	
	建設事業負担金	国土交通省	91	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	89	
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	86	
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	86	
	建設事業負担金	長野県	55	
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	51	
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	45	
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	34	
	コミュニティ助成	区長等	28	
	工場等設置事業助成金	民間事業者	27	
	地域公民館建設事業補助金	区長等	25	
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	24	
	私立学校等振興補助金	学校法人等	23	
	街路灯等維持管理事業	区長等	16	
	その他		26	
		計		1,611
その他の 補助金等	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	4,705	
	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,168	
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,121	
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,942	
	長野広域連合負担金	長野広域連合	2,410	
	定額減税を補足する給付金	市民	1,948	
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,146	
	公共交通活性化・再生協議会に対する負担金	長野市公共交通活性化・再生協議会	475	
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者	474	
	子どもの体験・学び応援モデル事業負担金	民間事業者	473	
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会	387	
	スポーツコミッション連絡協議会自治体会員会費	民間事業者	269	
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	263	
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会等	220	
	地域型保育給付費	私立保育所設置者	203	
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	194	
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	179	
	私立保育所等保育事業補助金	私立保育所設置者	172	
	学校給食提供安定化事業	給食センター等	168	
	県営土地改良事業負担金	長野県	155	
	おでかけバスポート事業負担金	バス事業者等	149	
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	141	
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	105	
	路線バス・タクシー運行支援金	バス事業者等	104	
	民生委員児童委員協議会活動交付金	長野市民生委員児童委員協議会	101	
	飲食・小売業等業務改善支援事業補助金	民間事業者	76	
	その他		4,126	
		計		30,873
	合計			32,484

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	59,753	
		地方交付税	25,059	
		地方譲与税	1,456	
		税交付金	11,305	
		地方特例交付金	3,089	
		寄付金	1,250	
		他会計繰入金	177	
		その他	932	
		小計	103,019	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,576
			都道府県等支出金	22
			計	1,599
		経常的補助金	国庫支出金	26,706
			都道府県等支出金	10,674
			計	37,381
		臨時的補助金	国庫支出金	270
			都道府県等支出金	12
			計	282
	小計	39,261		
合計	142,281			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	23	
		その他	44	
		小計	67	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	67		
	単純合算	税収等	103,086	
		国県等補助金	39,261	
相殺消去	税収等	△ 32		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	103,054		
	国県等補助金	39,261		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	144,561	37,663	7,236	68,621	31,041
有形固定資産等の増加	13,359	1,599	3,953	7,808	-
貸付金・基金等の増加	10,253	0	-	10,253	-
その他	-	-	-	-	-
合計	168,173	39,261	11,189	86,682	31,041

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	4,256
短期投資	-
合計	4,261

# 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	853,523	固定負債	306,990
有形固定資産	804,454	地方債等	204,830
事業用資産	347,089	長期未払金	-
土地	176,651	退職手当引当金	24,323
立木竹	6,785	損失補償等引当金	1,026
建物	403,866	その他	76,812
建物減価償却累計額	△ 259,173	流動負債	29,466
工作物	48,809	1年内償還予定地方債等	22,051
工作物減価償却累計額	△ 37,899	未払金	2,866
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,352
航空機	-	預り金	2,019
航空機減価償却累計額	-	その他	177
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>336,456</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,050	固定資産等形成分	880,257
インフラ資産	441,964	余剰分(不足分)	△ 304,374
土地	80,273	他団体出資等分	-
建物	25,137		
建物減価償却累計額	△ 15,951		
工作物	902,249		
工作物減価償却累計額	△ 560,732		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,986		
物品	53,283		
物品減価償却累計額	△ 37,882		
無形固定資産	13,551		
ソフトウェア	126		
その他	13,425		
投資その他の資産	35,517		
投資及び出資金	5,342		
有価証券	308		
出資金	5,034		
その他	-		
長期延滞債権	1,712		
長期貸付金	6,477		
基金	22,346		
減債基金	-		
その他	22,346		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 361		
流動資産	58,816		
現金預金	27,023		
未収金	3,369		
短期貸付金	353		
基金	26,381		
財政調整基金	18,099		
減債基金	8,282		
棚卸資産	368		
その他	1,384		
徴収不能引当金	△ 62		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>912,339</b>	<b>純資産合計</b>	<b>575,883</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>912,339</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	227,892
業務費用	100,754
人件費	30,892
職員給与費	21,715
賞与等引当金繰入額	2,315
退職手当引当金繰入額	1,693
その他	5,169
物件費等	64,354
物件費	31,324
維持補修費	3,812
減価償却費	29,093
その他	125
その他の業務費用	5,508
支払利息	1,909
徴収不能引当金繰入額	210
その他	3,389
移転費用	127,137
補助金等	99,416
社会保障給付	27,584
その他	137
経常収益	20,259
使用料及び手数料	15,723
その他	4,536
純経常行政コスト	207,633
臨時損失	1,702
災害復旧事業費	883
資産除売却損	698
損失補償等引当金繰入額	-
その他	121
臨時利益	302
資産売却益	199
その他	103
純行政コスト	209,033

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	574,884	887,382	△ 312,498	-
純行政コスト (△)	△ 209,033		△ 209,033	-
財源	209,986		209,986	-
税金等	131,816		131,816	-
国県等補助金	78,169		78,169	-
本年度差額	953		953	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,172	7,172	
有形固定資産等の増加		22,466	△ 22,466	
有形固定資産等の減少		△ 31,035	31,035	
貸付金・基金等の増加		10,525	△ 10,525	
貸付金・基金等の減少		△ 9,128	9,128	
資産評価差額	△ 89	△ 89		
無償所管換等	136	136		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0		0	
本年度純資産変動額	1,000	△ 7,125	8,124	-
本年度末純資産残高	575,883	880,257	△ 304,374	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	198,721
業務費用支出	71,584
人件費支出	30,624
物件費等支出	35,449
支払利息支出	1,909
その他の支出	3,603
移転費用支出	127,137
補助金等支出	99,416
社会保障給付支出	27,584
その他の支出	137
業務収入	225,696
税金等収入	130,890
国県等補助金収入	74,415
使用料及び手数料収入	15,661
その他の収入	4,731
臨時支出	1,423
災害復旧事業費支出	883
その他の支出	540
臨時収入	285
<b>業務活動収支</b>	<b>25,836</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,582
公共施設等整備費支出	21,386
基金積立金支出	3,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,347
その他の支出	6
投資活動収入	12,382
国県等補助金収入	2,894
基金取崩収入	2,532
貸付金元金回収収入	6,478
資産売却収入	306
その他の収入	171
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,201</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,799
地方債等償還支出	25,621
その他の支出	178
財務活動収入	14,510
地方債等発行収入	14,510
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,290</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,654</b>
前年度末資金残高	29,815
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>25,161</b>
前年度末歳計外現金残高	1,896
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	1,862
本年度末現金預金残高	27,023

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。  
イ) 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金  
ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等 …………… 先入先出法による原価法  
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 …………… 15年～50年  
工作物 …………… 5年～75年  
物 品 …………… 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,026	2,174	3,200

※ 債務負担行為総額は、6,000 百万円です。

##### (2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※ 公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 563 百万円 ( 602 百万円)

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の( 602 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 21 百万円 ( 1 百万円) 減価償却累計額 20 百万円

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の( 1 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 附属明細書（全体会計）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	635,459	46,441	37,739	644,161	297,072	9,251	-	-	347,089
土地	176,185	20,213	19,747	176,651	-	-	-	-	176,651
立木竹	6,874	-	89	6,785	-	-	-	-	6,785
建物	397,633	14,627	8,394	403,866	259,173	8,296	-	-	144,693
工作物	46,745	2,632	568	48,809	37,899	955	-	-	10,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,021	8,970	8,941	8,050	-	-	-	-	8,050
インフラ資産	1,008,928	16,565	6,846	1,018,647	576,683	17,561	-	-	441,964
土地	79,331	1,045	103	80,273	-	-	-	-	80,273
建物	24,564	573	-	25,137	15,951	558	-	-	9,187
工作物	895,643	6,975	370	902,249	560,732	17,003	-	-	341,517
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	9,388	7,971	6,373	10,986	-	-	-	-	10,986
物品	52,790	1,187	694	53,283	37,882	1,578	-	-	15,401
合計	1,697,177	64,194	45,279	1,716,092	911,638	28,389	-	-	804,454

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	40,222	185,592	14,022	11,794	52,418	6,365	36,675	347,089
土地	23,844	96,227	7,252	4,469	23,406	2,130	19,324	176,651
立木竹	-	-	-	-	6,785	-	-	6,785
建物	14,018	83,094	6,329	6,076	19,870	2,779	12,527	144,693
工作物	1,428	3,273	214	1,207	1,126	1,456	2,206	10,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	932	2,999	228	43	1,231	-	2,618	8,050
インフラ資産	367,761	85	-	62,278	11,825	-	14	441,964
土地	77,264	-	-	2,404	606	-	0	80,273
建物	7,577	0	-	1,477	133	-	-	9,187
工作物	278,829	-	-	51,637	11,050	-	-	341,517
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	4,092	85	-	6,758	36	-	14	10,986
物品	4,941	1,880	17	6,328	506	956	772	15,401
合計	412,925	187,558	14,039	80,401	64,749	7,321	37,460	804,454

# 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	885,780	固定負債	322,297
有形固定資産	842,474	地方債等	214,916
事業用資産	379,346	長期未払金	-
土地	178,709	退職手当引当金	29,598
立木竹	6,812	損失補償等引当金	-
建物	431,075	その他	77,783
建物減価償却累計額	△ 268,098	流動負債	37,519
工作物	68,891	1年内償還予定地方債等	26,474
工作物減価償却累計額	△ 46,093	未払金	5,154
船舶	-	未払費用	161
船舶減価償却累計額	-	前受金	73
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,908
航空機	-	預り金	2,276
航空機減価償却累計額	-	その他	473
その他	7	負債合計	359,816
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,050	固定資産等形成分	913,199
インフラ資産	445,477	余剰分(不足分)	△ 313,101
土地	83,786	他団体出資等分	763
建物	25,137		
建物減価償却累計額	△ 15,951		
工作物	902,249		
工作物減価償却累計額	△ 560,732		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,986		
物品	59,635		
物品減価償却累計額	△ 41,962		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	13,915		
ソフトウェア	489		
その他	13,427		
投資その他の資産	29,390		
投資及び出資金	2,633		
有価証券	1,187		
出資金	1,435		
その他	10		
長期延滞債権	1,723		
長期貸付金	88		
基金	23,685		
減債基金	-		
その他	23,685		
その他	1,632		
徴収不能引当金	△ 371		
流動資産	74,898		
現金預金	38,536		
未収金	6,763		
短期貸付金	22		
基金	27,397		
財政調整基金	19,115		
減債基金	8,282		
棚卸資産	777		
その他	1,471		
徴収不能引当金	△ 69		
繰延資産	-		
資産合計	960,677	純資産合計	600,861
		負債及び純資産合計	960,677

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	300,610
業務費用	130,129
人件費	42,853
職員給与費	31,568
賞与等引当金繰入額	2,872
退職手当引当金繰入額	2,140
その他	6,273
物件費等	77,783
物件費	40,852
維持補修費	3,849
減価償却費	31,643
その他	1,439
その他の業務費用	9,493
支払利息	1,943
徴収不能引当金繰入額	211
その他	7,339
移転費用	170,481
補助金等	85,844
社会保障給付	84,500
その他	138
経常収益	43,146
使用料及び手数料	16,329
その他	26,817
純経常行政コスト	257,464
臨時損失	1,704
災害復旧事業費	883
資産除売却損	698
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	200
資産売却益	200
その他	0
純行政コスト	258,968

# 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	600,642	922,380	△ 322,457	720
純行政コスト(△)	△ 258,968		△ 259,012	44
財源	259,221		259,221	-
税金等	155,327		155,327	-
国県等補助金	103,894		103,894	-
本年度差額	253		209	44
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 89			
無償所管換等	△ 55			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	113			-
その他	△ 2			
本年度純資産変動額	219	△ 9,181	9,356	44
本年度末純資産残高	600,861	913,199	△ 313,101	763

# 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 5,925
前年度末資金残高	42,600
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	36,667
前年度末歳計外現金残高	1,904
本年度歳計外現金増減額	△ 35
本年度末歳計外現金残高	1,870
本年度末現金預金残高	38,536

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。  
イ) 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。
- #### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却減価法（定額法）  
なお、一部の連結対象団体においては、利息法としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ③ 出資金  
ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額
- #### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等 …………… 先入先出法による原価法  
なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。
- ② 医薬品・診療用材料 …………… 最終仕入原価法に基づく低価法
- ③ 販売用土地 …………… 個別法による低価法  
なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。
- #### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 …………… 15年～50年  
工作物 …………… 5年～75年  
物 品 …………… 2年～20年  
ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産をリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.74～73.86%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.54%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.23%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.84%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.30%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53～16.49%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財)ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	41.02%
(一財)ながのこども財団	第三セクター等	全部連結	—
ながのスマートパワー(株)	第三セクター等	比例連結	33.40%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

- ・事業用土地 563 百万円 ( 602 百万円)

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の( 602 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ・事業用建物 21 百万円 ( 1 百万円) 減価償却累計額 20 百万円

売却可能価額は、令和7年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の( 1 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 附属明細書（連結会計）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	685,713	7,830	693,544	314,197	-	-	379,346
土地	178,822	△ 112	178,709	-	-	-	178,709
立木竹	6,900	△ 89	6,812	-	-	-	6,812
建物	425,303	5,772	431,075	268,098	-	-	162,978
工作物	66,660	2,231	68,891	46,093	-	-	22,797
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	7	6	-	-	0
建設仮勘定	8,021	29	8,050	-	-	-	8,050
インフラ資産	1,013,078	9,082	1,022,160	576,683	-	-	445,477
土地	83,481	305	83,786	-	-	-	83,786
建物	24,564	573	25,137	15,951	-	-	9,187
工作物	895,643	6,605	902,249	560,732	-	-	341,517
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	9,388	1,598	10,986	-	-	-	10,986
物品	58,375	1,260	59,635	41,962	22	-	17,651
合計	1,757,167	18,172	1,775,339	932,842	22	-	842,474